

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期伊東市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県伊東市

3 地域再生計画の区域

静岡県伊東市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2020年で65,491人（2020年国勢調査）まで落ち込んでおり、国立社会保障人口問題研究所によると、2060年には総人口が36,301人まで落ち込む見込みである。人口の状況について、2023年は、社会増は242人となり、2019年の94人より増加しているものの、出生数が212人、死亡数は1,307人となり、自然減が1,095人となっていることから、引き続き人口減少が続いている。

人口減少により、労働力の減少及び供給力の低下につながるとともに、消費者の減少や市場の縮小が生じることから、本市の基幹産業である観光業を中心に地域経済の縮小を呼び、さらに地域経済の縮小が人口減少を加速させる負のスパイラルに陥ることが懸念される。また、少子高齢化により、若者1人が支える高齢者数が大幅に増加するなど、現行の社会保障制度の維持が困難な状況となりつつあるとともに、人口減少により、地域の伝統的な行事やイベントの維持が困難となるなど、地域の活力を低下させる様々な問題を引き起こしている。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、65歳までを対象とした積極的な移住定住促進を図ることにより、住んでいたいと思う環境づくりを目指すとともに、本市の将来を担う子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりを目指す。

- ・基本目標1 安全・安心な暮らしを守る
- ・基本目標2 安定した雇用を創出する

- ・基本目標3 新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する地方 版総合戦略の基本目 標
				第3期 (2026年度以降)
ア	発災時の人的被 害者数	0人	0人	基本目標1
イ	平均就職率	32.3%	35%以上	基本目標2
イ	平均充足率	10.2%	15%以上	基本目標2
ウ	社会増減数	214人	300人	基本目標3
ウ	年間来遊客数	632万人	740万人	基本目標3
エ	合計特殊出生率	1.10	1.19	基本目標4
エ	待機児童数	0人	0人	基本目標4
オ	健康寿命	(男性) 78.8年 (女性) 84.2年	(男性) 80.3年以上 (女性) 84.6年以上	基本目標5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期伊東市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 安全・安心なくらしを守る事業
- イ 安定した雇用を創出する事業
- ウ 新しいひとの流れをつくる事業
- エ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- オ 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する事業

② 事業の内容

ア 安全・安心なくらしを守る事業

地震・津波、風水害、火山等の自然災害等への的確な対応を図るため、危機管理体制を充実させるとともに、水道・下水道等の既存インフラの長寿命化・耐震化を進める等、安全・安心なくらしを守る事業。

【具体的な事業】

- ・各種防災訓練の実施による自主防災組織の強化・育成
- ・市民一人一人の防犯意識を高揚させるための情報提供や交通安全教育の推進
- ・管路施設の長寿命化・耐震化及び設備機器等の長寿命化 等

イ 安定した雇用を創出する事業

農林水産業の経営の効率化や高付加価値化、ブランド化を進めるため、技術や経営能力の向上及び後継者の育成や新規参入者の支援に取り組むとともに、良好な自然環境を生かした企業誘致や介護資格者の育成に努める等、安定した雇用を創出する事業。

【具体的な事業】

- ・地場製品の普及や販路拡大、情報の受発信体制の構築
- ・リノベーション講習会の開催による中心市街地のにぎわい創出
- ・開業資金等に対する助成による起業の推進 等

ウ 新しいひとの流れをつくる事業

移住定住に関する情報発信の強化や相談体制の充実に努めるとともに、転入増加を図るため、誰もが暮らしやすい魅力ある環境づくりを総合的に進める。また、外国人観光客の誘客や本市の魅力の戦略的な発信などを進めるとともに、市内消費につながる周遊・滞在型観光を推進することによ

り交流人口の拡大につなげていく等、新しいひとの流れをつくる事業。

【具体的な事業】

- ・子育て世代や現役世代をはじめ、幅広い世代の方の移住を増加させるための支援策の充実
- ・効果的なプロモーションや環境整備の実施による観光誘客の促進
- ・本市の魅力の戦略的な情報発信による移住・定住の促進及びふるさと納税の利用規模の拡大 等

エ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

子育て中の孤立感や負担感を軽減するため、妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目ない支援体制を構築する。また、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進を図るため、相談支援窓口を設置するとともに、経済的支援及び求職活動支援を実施する。さらに、保育園、幼稚園、小中学校、児童館、ファミリー・サポート・センター等におけるサービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る等、結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業。

【具体的な事業】

- ・子どもの誕生や小・中学校の入学に合わせた祝金の贈呈及び子育て支援医療費助成事業の推進
- ・妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対する総合的な相談体制の整備及び安心して妊娠・出産・子育てができるよう個々の状況に合わせたきめ細かな伴走型相談支援の推進
- ・子育てや生活に係る相談支援によるひとり親家庭等の自立促進 等

オ 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する事業

健康寿命の延伸を図り、健康で長生きできるまちづくりを進める。また、生涯学習・スポーツ・歴史・芸術文化の振興により、郷土への愛着と共生による豊かな心の育成につなげる等、時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する事業。

【具体的な事業】

- ・歯科口腔保健に関する知識の普及啓発及び歯周病健診の受診率の向上を図ることによる歯科口腔衛生の充実

- ・各種スポーツ団体への支援及び専門的技術指導のできるスポーツ推進委員の拡充による市民スポーツ活動の推進
- ・歴史・芸術文化に興味を持ち、進んで学ぶことができるよう、学習機会の充実 等

※なお、詳細は第3期伊東市人口ビジョン・総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,500,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月に外部有識者による効果検証を行い、今後の取組の参考としている。検証後、速やかに伊東市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで